

平成29年度 事業報告書

平成29年4月 1日から

平成30年3月31日まで

学校法人博陵学園

1. 法人の概要

名称 学校法人 博陵学園（昭和42年7月14日法人設立）

代表者 理事長 安芸 志穂子

住所 豊中市新千里西町2丁目23番2号

電話 06-6872-0210

FAX 06-6872-5993

設置する学校

住所 豊中市新千里西町2丁目23番2号

名称 みくま幼稚園

役員

理事 6名

監事 2名

評議員 13名

理事会 2回開催

評議員会 2回開催

職員 36名

2. 事業の概要

（ みくま幼稚園 ）

＜教育方針＞

たくましいからだとゆたかなこころ

＜教育内容＞

子どもの生活体験を育み友人関係を基盤とした集団生活の中で、健康な体づくりと豊かな心の体験を培う保育内容の展開と実践

＜園児数＞

	3歳児		4歳児		5歳児		クラス数計	園児数計
	クラス数	園児数	クラス数	園児数	クラス数	園児数		
定員	4	100	4	140	4	140	12	380
28年度	4	120	4	118	4	114	12	352
29年度	4	112	4	115	4	110	12	337
30年度	4	100	4	114	4	116	12	330

＜保育時間＞

月～金曜日 午前9時～午後2時

土曜日 休園

＜納付金＞

保育料 3歳児 年額312,000円（12分割均等納付）

4・5歳児 年額276,000円（12分割均等納付）

給食費 週3回 月額 4,320円

バス維持費 月額 3,000円

＜入園時の費用＞

入園料	3歳児	70,000円
	4・5歳児	60,000円
	4・5歳児	60,000円

＜預り保育の時間及び費用＞

月～金曜日 午後5時30分まで

夏冬春休み中の預り保育は午前11時30分～午後5時

＜行事实施状況＞

入園式、遠足、運動会、保育参観、クラス懇談会、ふれあい動物園、音楽会、表現活動発表会、マラソン大会、卒園式、カレーパーティー、お団子作り、梅ジュース作り、畑作り、プール（水遊び）

＜施設関係＞

園地総面積 3,821.5㎡ 運動場 2,660㎡

園舎・保育室、トイレ補修工事等を実施し、園庭遊具の保守・点検を実施した。

＜設備関係＞

パソコン等を取得。エアコンの修繕。

＜長期計画＞

平成26年及び平成37年に園舎を建替えるため、平成15年度から第2号基本金を設定し毎年計画的に資金を積んでいるが、本年も計画通り実施。期末残高は、140,000千円となった。

＜事業報告＞

平成29年度の事業は、前年度より園児が15名減少したものの、保護者の協力を得て役職員の真摯な努力により、着実に運営することができた。

さて、政府は、待機児対策を期待して、平成27年度に認定こども園をスタートさせていたが、平成28年度から企業主導型保育事業をスタート、今年度より、私立幼稚園での一時預り事業の充実を進めることが発表となり、待機児対策を強力に押し進めている。この矢継ぎ早の流れに、内容の理解が進まず、ポジティブな対応を多くの園がとることができていない状況にある。更に、政府は、保育士不足から、保育士資格者の配置基準の緩和を進め、子育て相談員（市町村長等が行う研修を修了した者）を職員資格に加え、専任教諭の専念義務の緩和と受け取れる状況を認めようとしている。一方、大阪府は、この状況を把握しているにも関わらず、森友問題を契機に監査グループを設置し、補助金調査の厳格化を進めようとしている。

以上のことを踏まえ、当園としては、新事業への理解を深め、事業継続を踏むため、5年後の事業を想定し、中期事業計画を作成する。また、補助金調査へしっかりと対応出来るよう、事務組織を見直し、事務管理体制の確立に努めることとする。

自己評価については、確実に実施し公表している。また、その自己評価の内容を、学校関係者評価委員会で検討し内容を別紙のとおりまとめた。内容を精査・検討し新年度の評価項目を策定することとした。

財務面では、事業活動収支計算書より、教育活動収入計が211,144千円（対前年比4.47%減）、教育活動支出計209,703千円、教育活動収支差額1,440千円のプラスと前年度より大きく減額、経常収支差額比率は0.74%のプラスの経営財務状況となった。

また、人件費比率（人件費／教育活動収入計＋教育活動外収入計）は、60.85%となり、前年度より上昇した。翌年度繰越支払資金は、当年度の保持すべき資金（第4号基本金）の額を上回っているため、資金繰りは問題ない。

新年度、園児数は前年度より7名減少するので、慎重な運営を心掛ける。

また、当年度の卒園児は116名であるため、100名の園児確保を目指す。

3. 財務状況

別紙参照。

平成30年度 事業計画書

平成30年4月 1日から

平成31年3月31日まで

学校法人博陵学園

1. 法人の概要

名称 学校法人 博陵学園（昭和42年7月14日法人設立）
代表者 理事長 安芸 志穂子
住所 豊中市新千里西町2丁目23番2号
電話 06-6872-0210
FAX 06-6872-5993

設置する学校

住所 豊中市新千里西町2丁目23番2号
名称 みくま幼稚園

役員

理事 6名 監事 2名
評議員 13名
理事会 2回開催 評議員会 2回開催
職員 43名

2. 事業の概要

（ みくま幼稚園 ）

＜教育方針＞

たくましいからだとゆたかなこころ

＜教育内容＞

子どもの生活体験を育み友人関係を基盤とした集団生活の中で、健康な体づくりと豊かな心の体験を培う保育内容の展開と実践

＜園児数＞

	3歳児		4歳児		5歳児		クラス数計	園児数計
	クラス数	園児数	クラス数	園児数	クラス数	園児数		
定員	4	100	4	140	4	140	12	380
28年度	4	120	4	118	4	114	12	352
29年度	4	112	4	115	4	110	12	337
30年度	4	100	4	114	4	116	12	330

＜保育時間＞

月～金曜日 午前9時～午後2時
土曜日 休園

＜納付金＞

保育料 3歳児 年額312,000円（12分割均等納付）
4・5歳児 年額276,000円（12分割均等納付）
給食費 週3回 月額 4,320円
バス維持費 月額 3,000円

＜入園時の費用＞

入園料 3歳児 70,000円
4・5歳児 60,000円

〈預り保育の時間及び費用〉

月～金曜日 午後5時30分まで

夏冬春休み中の預り保育は午前11時30分～午後5時

〈行事实施状況〉

入園式、遠足、運動会、保育参観、クラス懇談会、ふれあい動物園、音楽会、表現活動発表会、マラソン大会、卒園式、カレーパーティー、お団子作り、梅ジュース作り、畑作り、プール（水遊び）

〈施設関係〉

園地総面積 3,821.5㎡ 運動場 2,660㎡

修繕費予算を12,000千円計上した。

〈設備関係〉

〈長期計画〉

平成26年及び平成37年に園舎を建替えるため、平成15年度から第2号基本金を設定し毎年計画的に資金を積んでいるが、本年も計画通り実施。

〈計画内容〉

平成27年度4月より子ども子育て支援新制度がスタートしたが、平成29年度から22園移行し、249園が私学助成で事業を継続している。当園は私学助成を継続し、新年度を迎えるが、大阪府私立幼稚園連盟からの情報を積極的に収集し、情勢分析は欠かさないこととする。

そのような状況下、新年度の園児数は、前年度より7名減の12学級330名のスタートとなる。

また、2020年を目途に幼児教育の無償化が実施されていくので、安定した運営に繋がるよう、納付金について十分に内容を検討したい。

採用難が常態化している。安定した教員組織にするためには、新採を充実することが考えられるが、保育士不足が顕著になり、大幅な処遇改善が進められていることもあり、保育園志向が大半になっている。一方、幼稚園では、保護者対応、特別支援児の増加等、クラス担任としての自信が持てないとする応募者が多く、募集をしても少数の応募となってしまっている。様々な対策（募集時期の前倒し、教育実習の積極的な受け入れ等）を可能な限り取り組んでいるが、その効果が上がっていない。園児の将来像の調査では、女の子の多くは、幼稚園の教諭を志向しているのに、大学進学時にまでその気持ちを持続することが出来なくなっている。国を挙げて、幼稚園教諭の楽しさ、やりがい等仕事への夢を掻き立てるような取組みを着実に進めていくよう幼稚園連盟を通じて全日へ働きかけていきたい。

そこで、事業活動収支計算書では、幼稚園部門の教育活動収支は、教育活動収入計が200,849千円、教育活動支出計が194,790千円となって、教育活動収支差額は6,059千円のプラスとなる。また、教育活動外収支差額が500千円のプラス、特別収支差額が0千円となり、経常収支差額（基本金組入前収支差額）は6,559千円のプラスと安定した経営状況となる。

また、未就園児部門の教育活動収支は、教育活動収入計が3,450千円、教育

活動支出計が3,020千円となり教育活動収支差額430千円のプラスとなる。学園全体では、経常収支差額（基本金組入前収支差額）は6,489千円のプラスと安定した経営状況を維持することができる。

また、平成31年度の園児募集については、平成30年度の卒園児は116名であるので、経営は安定ため、120名の園児確保を目指す。

《収支予算》

別紙のとおり

幼稚園部門

学校法人部門

科 目	平成29年度
学生生徒等納付金収入	115,059,460
手数料収入	462,000
寄付金収入	369,000
補助金収入	59,079,400
資産売却収入	0
付随事業・収益事業収入	30,239,410
受取利息・配当金収入	123,426
雑収入	5,935,433
借入金等収入	0
前受金収入	8,885,000
その他の収入	22,548,854
資金収入調整勘定	△ 12,730,300
前年度繰越支払資金	244,660,613
収入の部合計	474,632,296
人件費支出	128,546,323
教育研究経費支出	37,640,929
管理経費支出	31,750,391
借入金等利息支出	0
借入金等返済支出	0
施設関係支出	0
設備関係支出	350,000
資産運用支出	22,408,730
その他の支出	27,742,408
資金支出調整勘定	△ 7,881,160
次年度繰越支払資金	234,074,675
支出の部合計	474,632,296

科 目	平成29年度
学生生徒等納付金	115,059,460
手数料	462,000
寄付金	369,000
経常費等補助金	59,079,400
付随事業収入	30,239,410
雑収入	5,935,433
教育活動収入計	211,144,703
人件費	128,546,323
教育研究経費	48,986,211
管理経費	32,171,182
徴収不能額等	0
教育活動支出計	209,703,716
教育活動収支差額	1,440,987
受取利息・配当金	123,426
その他の教育活動外収入	0
教育外活動収入計	123,426
借入金等利息	0
その他の教育活動外支出	0
教育外活動支出計	0
教育活動外収支差額	123,426
経常収支差額	1,564,413
資産売却差額	0
その他の特別収入	0
特別収入計	0
資産処分差額	8
その他の特別支出	0
特別支出計	8
特別収支差額	△ 8
基本金組入前当年度収支差額	1,564,405
基本金組入額合計	△ 10,000,000
当年度収支差額	△ 8,435,595
前年度繰越収支差額	278,182,593
基本金取崩	△ 551,620
翌年度繰越収支差額	270,298,618
(参考)	
事業活動収入計	211,268,129
事業活動支出計	209,703,724

科 目	平成29年度
資 産 の 部	
固定資産	651,828,078
流動資産	236,969,975
資産の部合計	888,798,053
負 債 の 部	
固定負債	0
流動負債	17,429,269
負債の部合計	17,429,269
純 資 産 の 部	
基本金	601,070,166
繰越収支差額	270,298,618
純資産の部合計	871,368,784
負債及び純資産の部合計	888,798,053

1. 資産総額	888,798,053
Ⅰ 固定資産	651,828,078
Ⅱ 流動資産	236,969,975
2. 負債総額	17,429,269
Ⅰ 固定負債	0
Ⅱ 流動負債	17,429,269
3. 正味財産	871,368,784

監 査 報 告 書


平成 30 年 3 月 3 / 日

学校法人 博陵学園


理事会・評議員会 御中

学校法人 博陵学園

監 事

戸谷 朋美 


監 事

岩本 式弘 

私たちは、学校法人博陵学園の監事として、私立学校法第 37 条第 3 項及び寄附行為第 16 条に基づいて同学園の平成 29 年度（平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで）における業務及び財産の状況について、理事会その他重要会議に出席するほか、理事長から学校運営の報告を聴取し、重要書類を閲覧し、会計監査人から報告説明を受け、事業報告書及び計算書類等を調査いたしました。

監査の結果、私たちは、同学園の業務及び財産の状況に関して不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は認められませんでした。

また、財務に関する計算書類は学校法人会計基準に準拠しており、学校法人博陵学園の平成 30 年 3 月 31 日現在の財務状態及び同日をもって終了する会計年度の経営状況を適正に表示しているものと認めます。

(注) 監事岩本式弘及び監事  戸谷朋美とも私立学校法第 38 条第 5 項に定める外部監事であります。

平成29年度 みくま幼稚園自己評価 報告書

平成30年3月31日

学校法人博陵学園

みくま幼稚園

重点目標への取り組み

(1)子どもたち一人一人をよく見て必要なサポートをする

子どもたちの個人差をよく見て対応し、集団生活での自立や人間関係を作る力をサポートすることについては、例年通りの内容を達成することができたが、特に3歳児は子どもたちの生活環境からくる個人差は大きくなる一方であり、対応については担任が集団生活を動かしてゆく学級運営をまとめながら、保育補助としてのスタッフが状況に応じてこまやかな補助を要して行くと思われる。発達に課題がある子どもたちの受け入れについては年々苦慮している状況であるが、幼児の発育発達についての保育者以外の分野からも専門家の導入が求められる。公的な機関、民間委託業との連携により、情報を共有して子どもたちの育ちを見守る取り組みにより、多くの収穫があった。

(2)子育てへの支援

29年度は作業療法士を非常勤職員として一年間の契約を結ぶことができたことから、生活の質を上げてゆくための、発育発達、学習についての幅広い相談に応じることができた。また、家庭支援を必要とするケースも増えており、どこまでを社会資源である幼稚園の支援対象とするかについては大きな課題がある。

また、幼稚園からの情報発信について、母子分離をしながら子供の生活を預かりながら、保育の中身や担任の職務をどのように理解してもらうかについて新たな意識を持って課題として取り組む必要がある。

(3)教職員の資質向上

担任教諭の充実のために、担任を希望する教員採用が難しい状況を踏まえ、教員の育成のため次年度より育成の仕組みを大きく変えてゆく必要があり、学年での保育の統括と教員の育成について責任分担や分野ごとの担当者を来年度より取り入れる。これにより、幼児の発育発達、学級運営について、専任の指導担当者をおいて指導者層を厚くして、教職員全員が共通の意識をもって仕事に取り組めるシステム作りが求められる。

また教職員の勤務形態、雇用条件の見直しなど、待遇改善の問題にも取り組む。

評価結果

- ・みくま幼稚園のすべての子どもをサポートして行く教育に対し、専門分野からのアドバイザーを獲得することができた。また他機関との連携することもできた。
- ・年間カリキュラム充実、個人差が大きくなる現状を踏まえた取り組みについては達成できた。
- ・園児数の増加により、子育て支援への対応する担当者層を厚くする必要がある。次年度に引き続き人材育成についてきめ細やかなコミュニケーションをとる担当者の補強に取り組む。
 - ・教職員のコミュニケーションが密になるための組織的な取り組みが求められる。
 - ・空調設備のための大型修繕を実施し、職場機能、快適な保育環境の充実を図った。

30年度への課題

- ・専門分野からのアドバイザーの充実
- ・年間カリキュラムの実施と子どもたちの実態をよく見ている丁寧な見直し
- ・家庭や子育てへの相談事業の専任担当者の設置
- ・保育環境、職場環境の充実